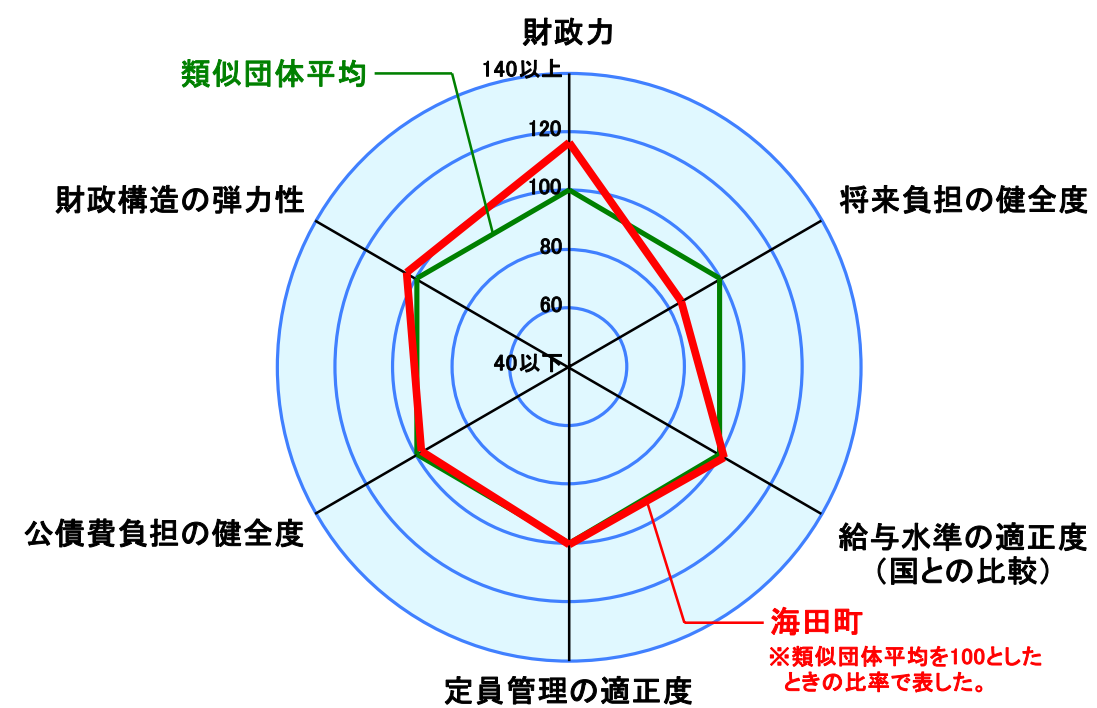
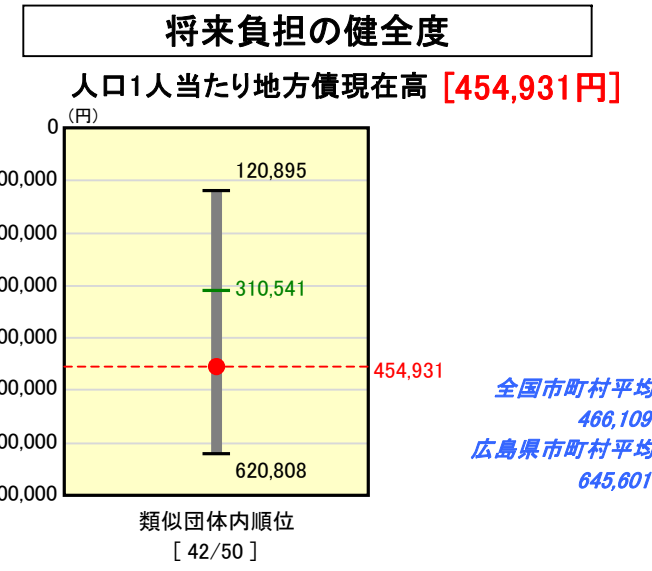
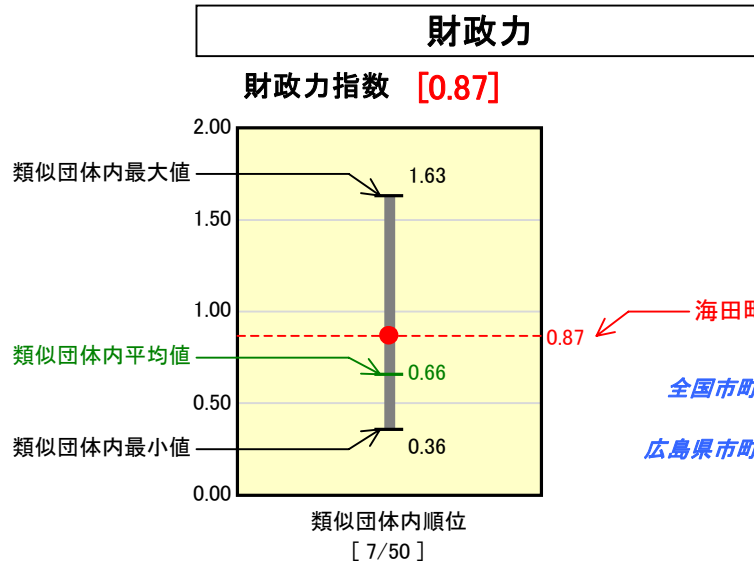


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

広島県 海田町

人口	28,543 人(H17.3.31現在)
面積	13.81 km ²
歳入総額	8,722,074 千円
歳出総額	8,537,363 千円
実質収支	167,966 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率は、業務のIT導入に伴う効率化などにより、経常経費の抑制を図っているが、人件費の減額はあるものの、社会保障関係経費の自然増や、公債費の増額などにより、義務的経費が増加傾向にあり、比率の悪化が予測される。今後は、引き続き、経常経費の抑制に努めるとともに、三位一体の改革により所得税から個人住民税へ税源移譲されることから、収納の専門部署を設けるなど、徴収率の向上に取り組み、経常一般財源の増加にも努める。

【人口1人当たり地方債残高】
これまで、広島市との合併を前提として、地方債を財源に、多くの事業に取り組み、類似団体平均を上回っている。住民投票の結果、引き続き単独町制を運営することになったため、プライマリーバランスの黒字化や、繰上償還を実施するなど、町債残高の抑制に努めている。

【起債制限比率】
人口1人当たり地方債現在高が類似団体平均を上回っているのに対し、起債制限比率が平均値とほぼ同率となっているのは、合併を前提として実施した事業に係る地方債の元金償還が始まっていないこと、平成11年度から平成13年度にかけて、繰上償還を実施したことによるものである。今後、元金償還の開始により、数値の悪化が見込まれるため、町債の発行額の抑制や繰上償還の実施により、公債費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
現在の人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均とほぼ同数となっている。今後は、職員の退職補充を見直すとともに、施設の管理を指定管理者制度に移行することにより、職員数の抑制に努める。

